

情報連携基盤と 業務プロセスフロー

平成24年3月28日

東京工業大学
社会情報流通基盤研究センター
横山隆裕

- **番号個人情報**を**安心・安全に**
連携させる**仕組み**
- **「行政業務システム連携推進事業」**において**具体的に**取り
組み
- **まとめ**

番号個人情報を安心・安全 に連携させる仕組み

情報連携基盤

- マイナンバー法案では、「情報提供ネットワークシステム」と呼ぶ。
- 「効率的かつ安全に情報連携を行える仕組み」（社会保障・番号大綱）
- 仕組みの1つ： 情報連携の許可
管理・利用等が法令等の根拠に基づき、
正当な行政目的の範囲内で行われるものであることを技術的に担保する仕組み
→ ホワイトリスト

ホワイトリストとは

- 情報連携基盤を使用することを条件に
情報連携が許容されている事務等の
一覧

- 情報照会者
- 情報提供者
- 事務の種類
- 特定個人情報

.....の項目で構成

(マイナンバー法案別表第2)

- 一覧への適合性を確認する。
- 特定個人情報の種別 主務省令で規定

情報連携の例

- 予防接種による健康被害の救済措置
- 申請に基づき市町村長が医療費を補償

情報照会者	市町村長
事務	予防接種法による給付（同法第11条第1項の疾病に係るものに限る。）の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
情報提供者	医療保険者その他の法令による医療に関する給付の支給を行うこととされている者
特定個人情報	医療保険各法その他の法令による医療に関する給付の支給に関する情報であって主務省令で定めるもの

（現行） 医療費の証明書及び医療の内容の記載書を添付 → （将来） 情報連携で入手

業務プロセスフロー(BPF)とは

- 業務プロセスフローとは、業務の一連の流れ。すなわち業務手順のこと。
- 正当な行政目的の範囲内で行われるものであることを、業務の流れの中で確認・制御できる。
- 情報連携の実施が他の情報連携の結果に依存する場合などに有効。

(例) 配偶者の所得。配偶者の同居如何を住民票で確認したのちに所得情報を取得。

さらに業務プロセスフローでは

- 事務の流れを「見える化」することによって、「番号個人情報」がどのように取り扱われるのかを国民が予見できる。
- 業務の流れや業務内容を分析し、その最適化を図るためのツールとしても活用できる。
- 将来的にワンストップサービスへも展開。

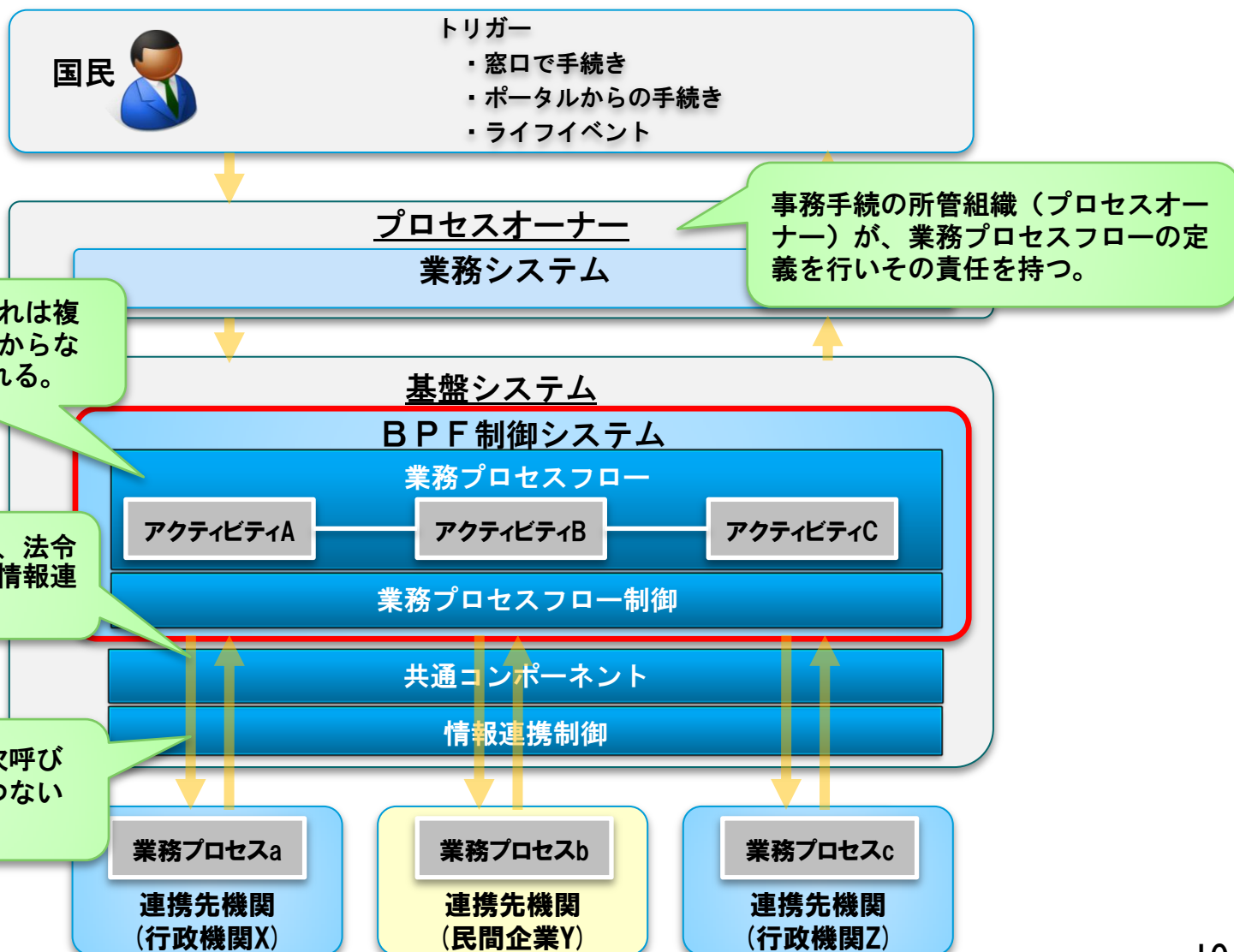
○ 「行政業務システム連携推進事業」において具体的に
取り組み

その取組みの概要

（業務プロセスフローの実現性を確認）

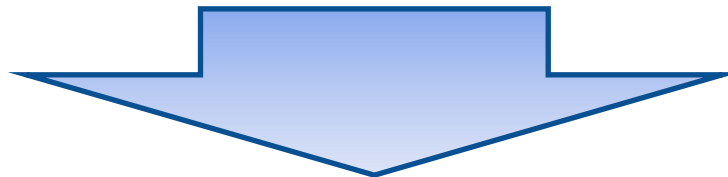
- 番号制度等の検討に対応し、情報連携基盤をはじめとする行政業務システムと民間事業者との円滑な情報連携（官民連携）を可能とするため、業務プロセスフローの仕組みを用いた情報連携処理の検討を行い、その実現性を確認する。
- 昨年12月～本年3月

業務プロセスフローのモデル例



分かってきたこと

- 事務手続に関する法令を所管する組織が複数ある場合、その責任関係を整理しておくことが必要。
- 事務手続の所管組織と実行組織とが異なる場合の取り扱いに留意。
- 情報連携基盤に多数の組織が参加することが想定される。動作確認試験（コンFORMANCE試験）が必要。
- 民間への拡張を前提としたシステム設計が重要。民間利用開始後も基本的に同じ仕組みで可能。



ガイドライン（案）として取りまとめ

目的と検討ポイント

■ガイドライン（案）の狙い

複数の機関をまたがる情報連携を実現するには、こうした機関の間で相互運用性が確保されなければならない。

■検討ポイント

- 業務プロセスフローの全体像や位置付けを検討。
- 業務プロセスフローにおけるプロセスオーナーとは何か、必要性やその役割を明確にする。
- 政府の検討状況を踏まえ、プロセスオーナー・基盤システム・連携先機関の役割分担、機能配置を明確にする。
- 業務プロセスフローを実現する上で必要な工程と実施主体や作業内容を整理する。

登場人物（アクターとロール）

アクター	分類	役割
国民	人	事務手続（サービス）の利用者。
プロセスオーナー （≡情報照会者）	組織	法令等の所管組織。 業務プロセスフローの管理組織。
連携先機関 （情報提供者）	組織	連携する組織であり、所轄する範囲の業務プロセスを実施する組織。
B P F 制御 システム	システム	業務プロセスフローの実行、制御を行う。
基盤システム	システム	各連携先機関の情報を連携する機能を備えたシステム。
適合性確認機関	組織	業務プロセスフローの適合性確認や動作確認を行う組織。

業務プロセスフローを作り動かす主体 (プロセスオーナーの考え方)

- 事務手続を所管する組織を「プロセスオーナー」と呼ぶことにする。
- プロセスオーナーは、事務手続によって、単一の場合と複数^(注)存在する場合がある。
- プロセスオーナーは、個々の業務プロセスフローの定義、実行、運用を行い、その責任をもつ。

(注)： 複数存在する場合の例：ワンストップサービス

プロセスオーナーの2つの役割

■ 主務官庁

- 個別の事務手続に対して、それを担う業務プロセスフローを描く（定義する）。
- 業務プロセスフロー定義（記述）の妥当性について責任を持つ。

■ 事務手続を実行する組織

- 定められた業務プロセスフローの実装及び実行の妥当性に対して責任をもつ。
- 業務プロセスフローの運用に対して責任をもつ。

業務プロセスフローが動き出すきっかけ (トリガーについて)

- 情報連携は、任意のタイミングで行われるのではなく、そのきっかけ（トリガー）がある。
- 業務プロセスフローが動き出す契機を「トリガー」と呼ぶ。

トリガー	内容
国民	● 窓口での申請手続などを受けて始まる。 ● ポータルサイトからの電子申請などを受けて始まる。
プロセスオーナー	● 法制度に定める一定の要件を満たすことで、始まる。 (例) 就学、成人などのライフイベント

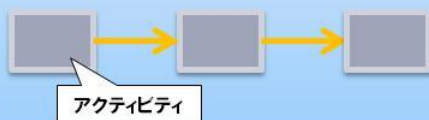
業務プロセスフローの構成単位 (アクティビティの考え方)

- 業務プロセスフローでは、情報照会機関と情報提供機関をつなぐ単一のやり取りを最小単位とし、これをアクティビティと定義する。
- 事務手続は、一般的には複数の情報連携から成る。このため業務プロセスフローには、複数のアクティビティが含まれ得る。
- アクティビティが複数である場合、各アクティビティの実施手順について、順次、並行、分岐等の相互関係を持たせる必要がある。

アクティビティの配置パターン例

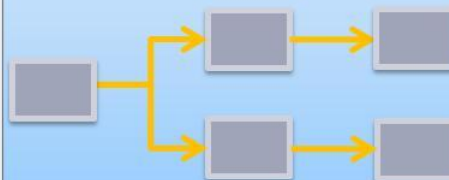
① 直列実行パターン

アクティビティがあらかじめ決められた順序で実行されるパターン。



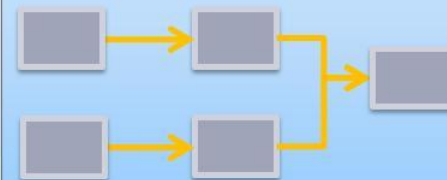
② 並列実行パターン

複数のアクティビティが同時並行で実行され、そのまま完了するパターン。



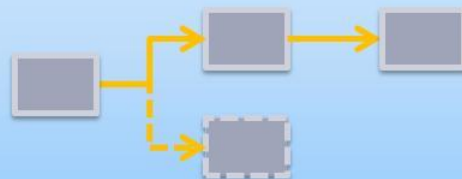
③ 同期収束パターン

複数のアクティビティが同時並行で実行され、結果を収束するパターン。



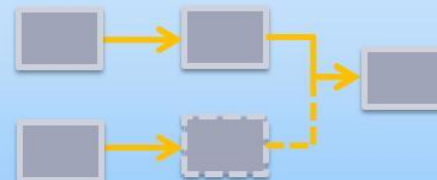
④ 排他選択パターン

複数のアクティビティのうち、条件にあったアクティビティのみが実行されるパターン。



⑤ 排他選択収束パターン

複数の相互排他されたアクティビティの実行結果が、収束するパターン。



B P F 制御システムをどこに配置するか

- B P F 制御システムは業務プロセスフローを制御。
この配置場所としては、
 - 「基盤システム」または
 - 「プロセスオーナーのシステム」
 が考えられる。

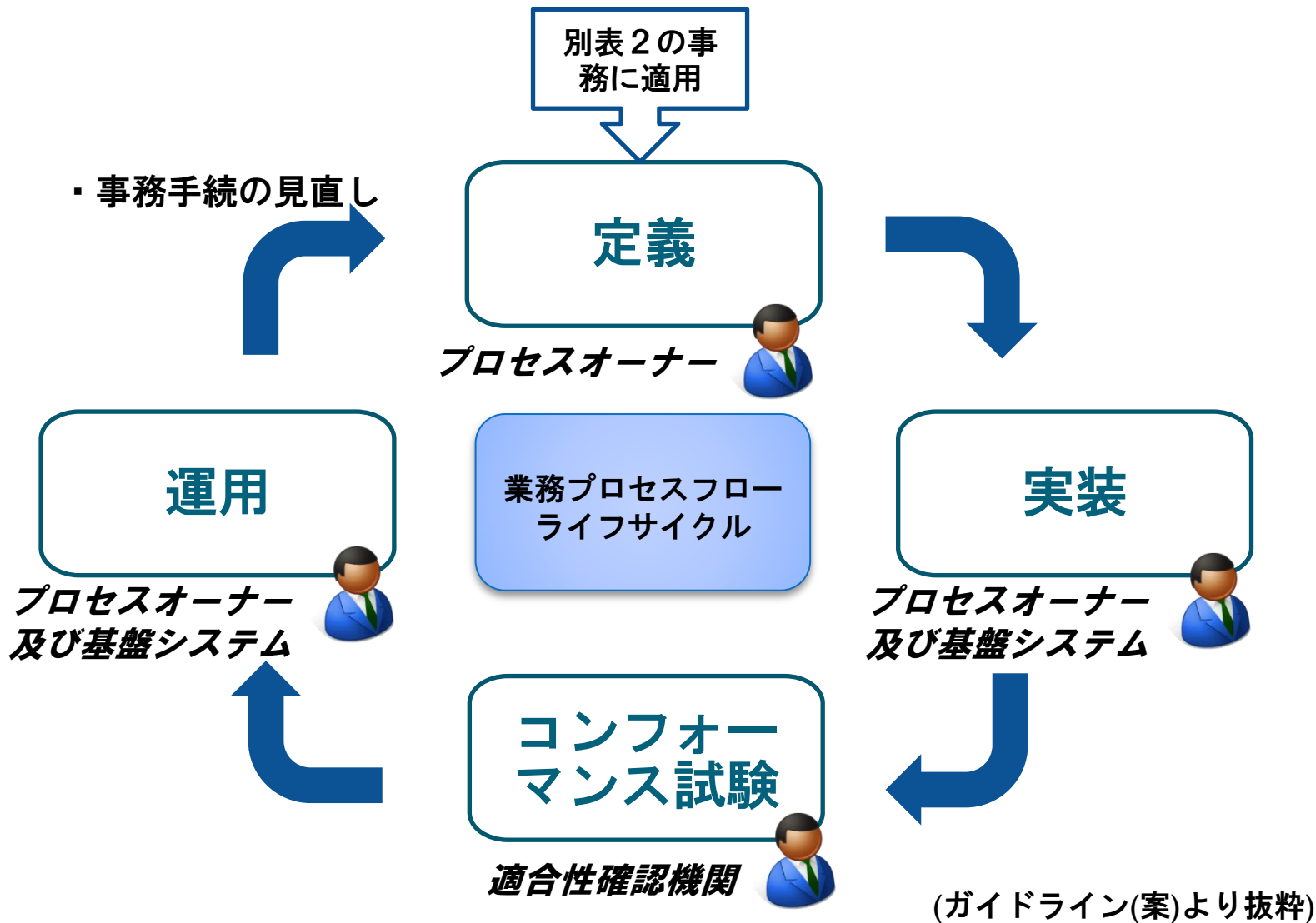
- 配置場所を決定する要素
 - プロセスオーナーや情報提供機関の態様
数（単一・複数）、規模、分布など
 - 情報連携の疎密度
 - 経済性（コスト）
 → 具体は、今後の検討課題である。

運用ライフサイクルの定義

- 業務プロセスフローをシステムとして実現するための作業内容を運用ライフサイクルとして整理。

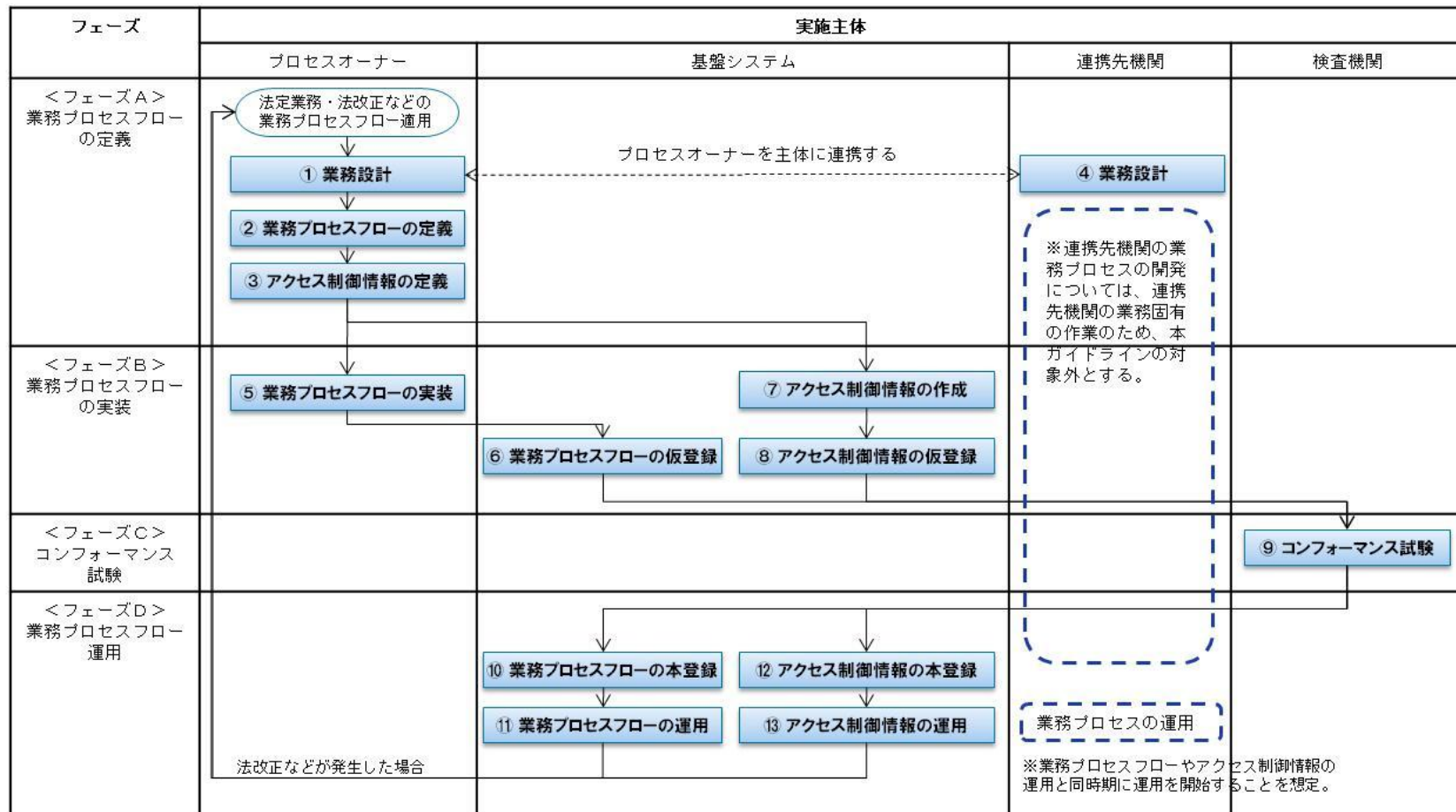
工程	作業内容	実施主体
定義フェーズ	事務手続の業務設計を行い、業務プロセスフローを描く。	プロセスオーナー
実装フェーズ	定義した業務プロセスフローを実装する。	プロセスオーナー、 基盤システム
コンフォーマ ンス試験	業務プロセスフローの適合性確認や動作確認を行う。	適合性確認機関
運用フェーズ	業務プロセスフローによる情報連携の実行管理を行う。	プロセスオーナー、 基盤システム

運用ライフサイクルのイメージ図



運用ライフサイクル（詳細）

■ 業務プロセスフローの業務設計から運用までのライフサイクル



（ガイドライン(案)より抜粋）

取組みを受けての今後の課題

- ユースケースに幅広く適用してみることで、ガイドライン（案）の妥当性を確かめるとともに、具体性を高める。
- 業務プロセスフローの記述法を具体化し、誰もが利用できるよう記述規約を整備。
- 政府における検討状況を踏まえつつ、BPF制御システムの配置場所や機能要件を具体化。

まとめ

まとめ＋さらなる論点

- 番号個人情報情報を安心・安全に連携させる上で、次の仕組みが重要。
 - 法令で許容されている情報連携しか通さない仕組み（ホワイトリスト）
 - 事務の流れを「見える化」することによって「番号個人情報」がどのように取り扱われるのかを国民が予見可能とする仕組み（業務プロセスフロー）
- 情報照会・提供に関する課金をどう取り扱うか。
- 国民の自己コントロールのツールとしてのアクセス記録。

謝辞：この発表内容の一部は、総務省の「行政業務システム連携推進事業（行政業務システムと民間事業者との連携推進）」の結果得られた研究成果です。